

# 介護保険の運営状況について



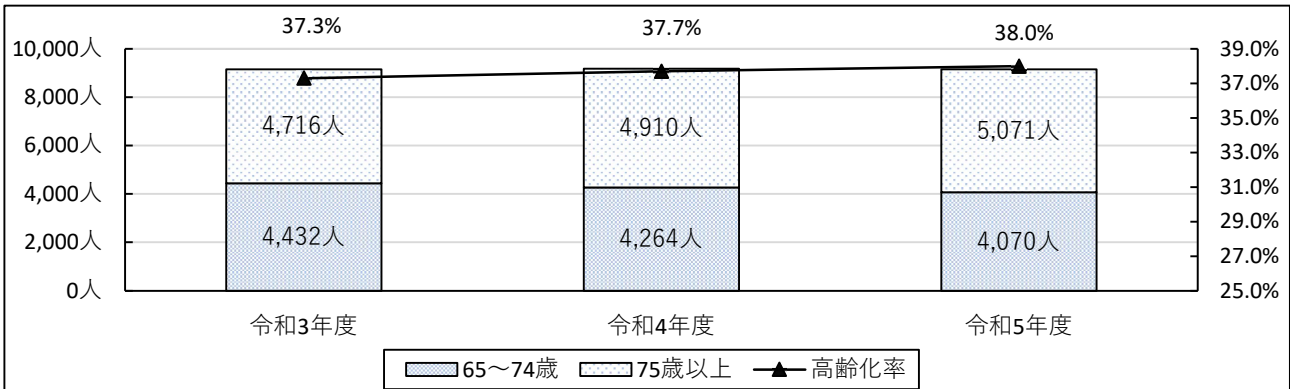
南部箕蚊屋広域連合

# 1 被保険者の状況

## (1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
令和3年度	4,432人	4,716人	9,148人	24,542人	37.3%
令和4年度	4,264人	4,910人	9,174人	24,336人	37.7%
令和5年度	4,070人	5,071人	9,141人	24,072人	38.0%

※各年度3月末時点



## (2) 介護保険事業計画値との比較

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	24,739人	24,542人	-197人	24,478人	24,336人	-142人	24,225人	24,072人	-153人
65歳以上人口	9,073人	9,148人	75人	9,059人	9,174人	115人	9,048人	9,141人	93人
65～74歳	4,271人	4,432人	161人	4,153人	4,264人	111人	4,035人	4,070人	35人
75歳以上	4,802人	4,716人	-86人	4,906人	4,910人	4人	5,013人	5,071人	58人
高齢化率	36.7%	37.3%	0.6%	37.0%	37.7%	0.7%	37.3%	38.0%	0.7%

※実績は各年度3月末時点

## (3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	45.6%	33.1%	21.3%
鳥取県	45.7%	33.6%	20.7%
全国	44.8%	37.0%	18.3%

※介護保険事業状況報告(令和5年9月末現在)

### 【令和5年度の状況】

- ・第1号被保険者数は前年度と比較して33人減少、総人口は264人減少した。
- ・高齢化率は38.0%と前年度と比較して0.3%上昇した。
- ・計画値との比較では、総人口が153人の減、65歳以上人口が93人の増となった。

【参考】高齢化率 全国:29.1% 鳥取県:33.3% ※総務省統計局人口推計(令和5年10月1日時点)

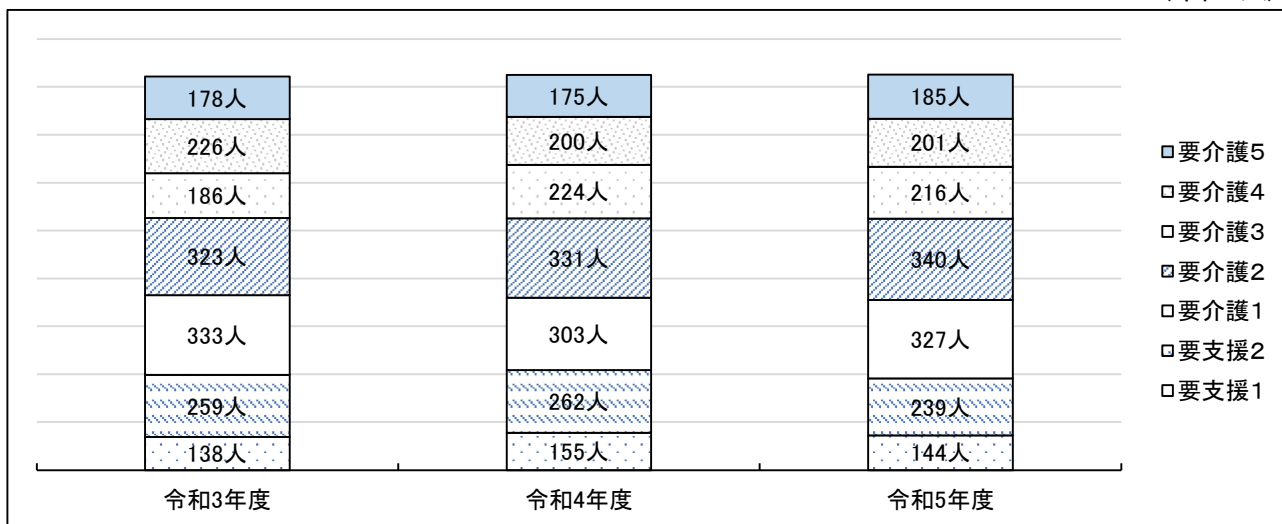
## 2 要介護(要支援)認定者の状況

### (1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和3年度	138人	259人	333人	323人	186人	226人	178人	1,643人
令和4年度	155人	262人	303人	331人	224人	200人	175人	1,650人
令和5年度	144人	239人	327人	340人	216人	201人	185人	1,652人

※各年度3月末時点

(単位:人)

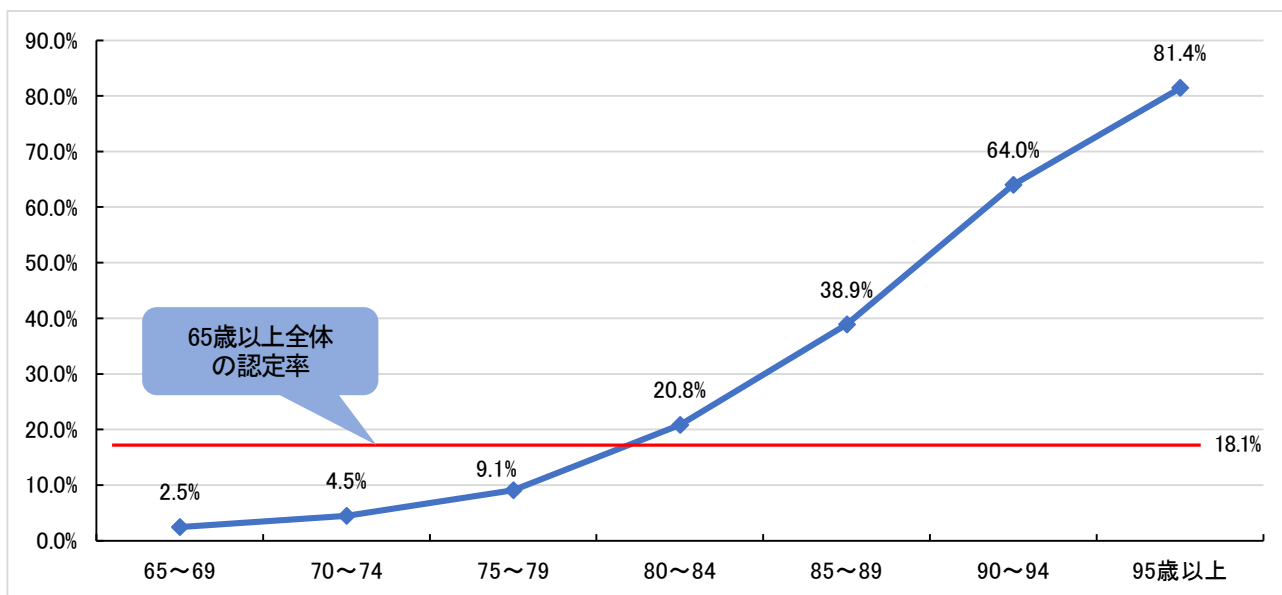


### (2) 介護保険事業計画値との比較

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	126人	138人	12人	127人	155人	28人	129人	144人	15人
要支援2	261人	259人	-2人	267人	262人	-5人	266人	239人	-27人
要介護1	304人	333人	29人	312人	303人	-9人	310人	327人	17人
要介護2	342人	323人	-19人	348人	331人	-17人	348人	340人	-8人
要介護3	221人	186人	-35人	226人	224人	-2人	226人	216人	-10人
要介護4	220人	226人	6人	220人	200人	-20人	226人	201人	-25人
要介護5	183人	178人	-5人	185人	175人	-10人	189人	185人	-4人
合計	1,657人	1,643人	-14人	1,685人	1,650人	-35人	1,694人	1,652人	-42人
認定率	18.3%	18.0%	-0.3%	18.6%	18.0%	-0.6%	18.7%	18.1%	-0.6%

※実績は各年度3月末時点

### (3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※令和6年3月末時点

※第1号被保険者平均年齢 77.2歳

※要介護認定者の平均年齢 86.5歳

### (4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	令和4年度	令和5年度	比較(R5-R4)	資格喪失・認定切れ	新規認定	比較(新-喪)
要支援1	155	144	-11	19	47	28
要支援2	262	239	-23	34	54	20
要介護1	303	327	24	34	71	37
要介護2	331	340	9	41	47	6
要介護3	224	216	-8	44	24	-20
要介護4	200	201	1	67	27	-40
要介護5	175	185	10	45	16	-29
計	1,650	1,652	2	284	286	2

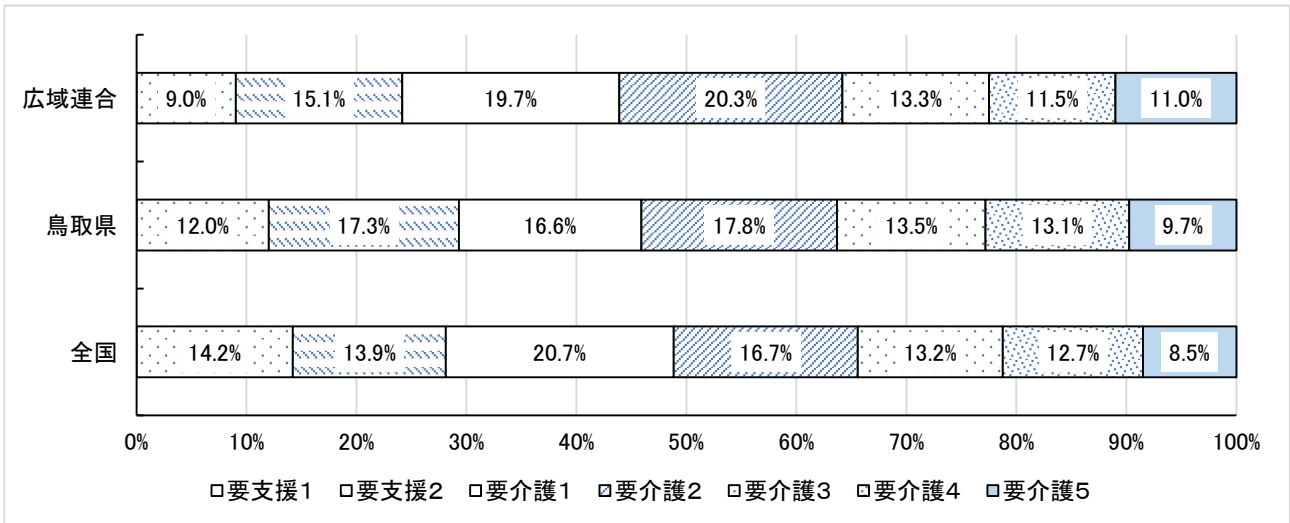
### (5) 令和4年度と令和5年度における介護度の変化の状況

(単位:人)

		令和5年度							減少分計		
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	改善	悪化	
令和4年度	要支援1	78	20	26	7	3	1	1	58	0	58
	要支援2	15	150	18	20	16	8	1	78	15	63
	要介護1	1	4	195	37	16	10	6	74	5	69
	要介護2	0	4	8	211	33	21	13	79	12	67
	要介護3	1	5	6	10	115	23	20	65	22	43
	要介護4	1	2	2	6	6	100	16	33	17	16
	要介護5	1	0	1	2	3	11	112	18	18	0
増加分計		19	35	61	82	77	74	57	405	89	316

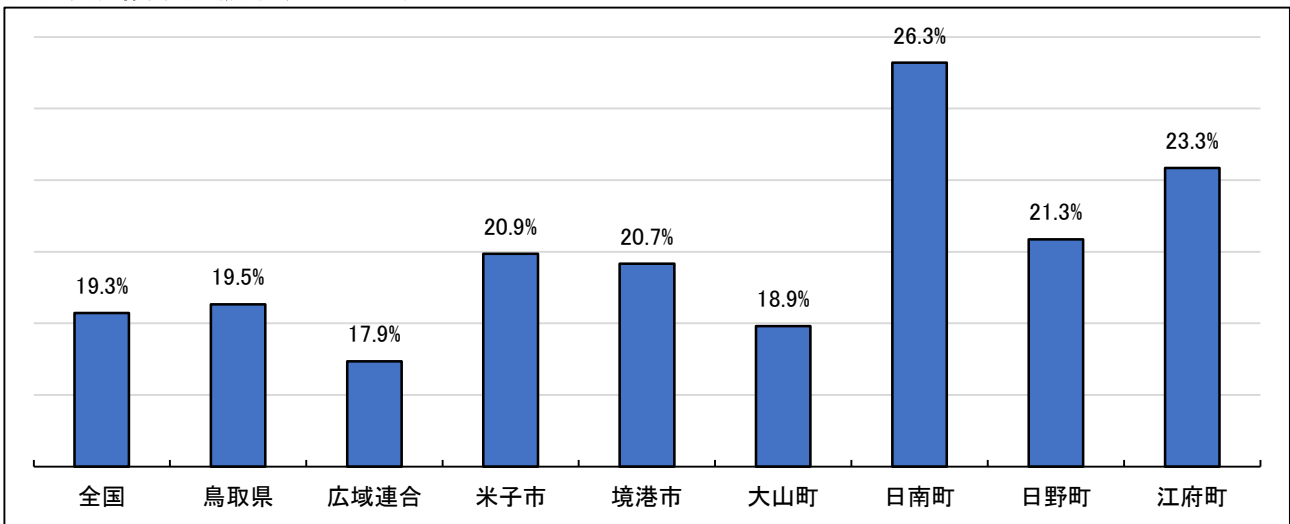
※介護度の変化がなかった人は961人、変化があった人は405人となっている

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(令和5年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(令和5年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 14番目/17保険者

**【令和5年度の状況】**

- ・認定者総数は前年度と比較して2人増加した。
- ・介護度別では要支援1、要支援2、要介護3が減少し、要介護1、要介護2、要介護5が増加している。
- ・計画値との比較では、認定者総数が42人の減、認定率が0.6%の減となった。

### 3 サービス受給者の状況

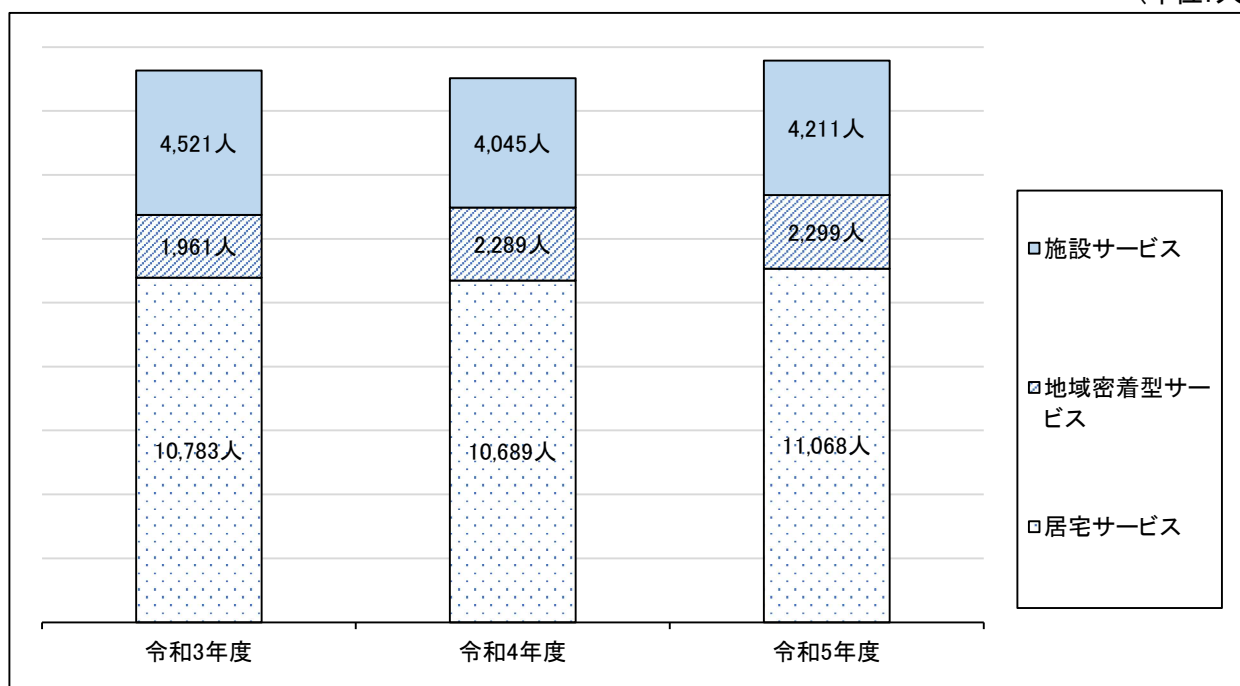
#### (1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和3年度	10,783人	1,961人	4,521人	17,265人
令和4年度	10,689人	2,289人	4,045人	17,023人
令和5年度	11,068人	2,299人	4,211人	17,578人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



#### 【令和5年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して555人増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが379人の増、地域密着型サービスが10人の増、施設サービスが166人の増となった。

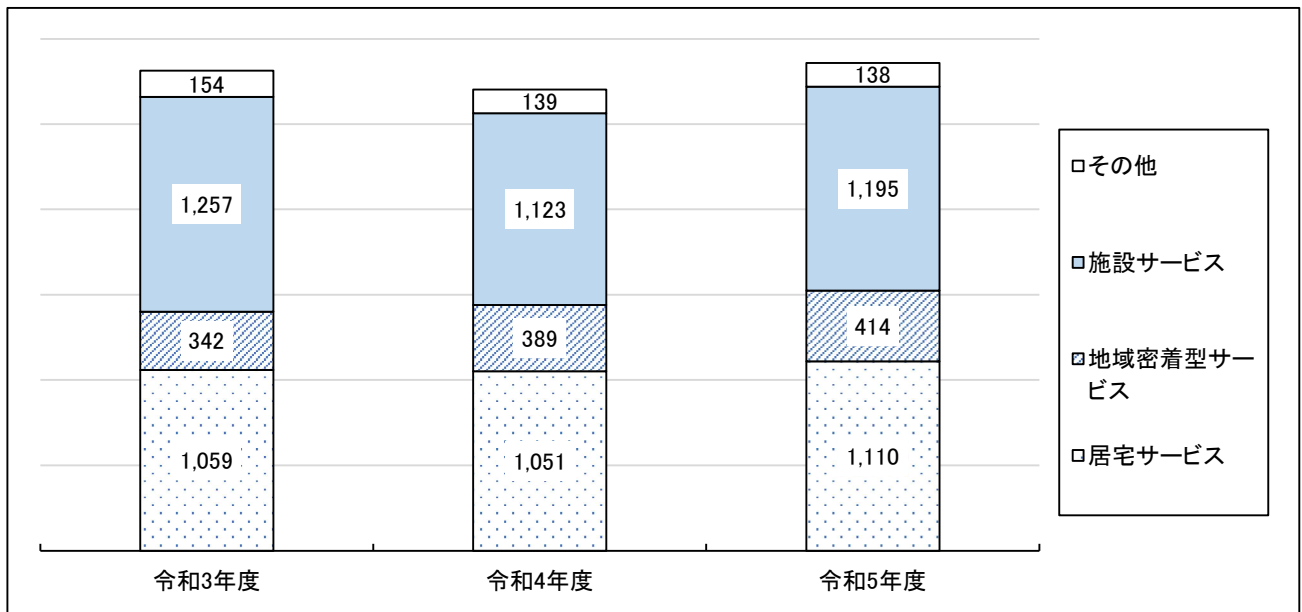
#### 4 保険給付費等の状況

##### (1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
令和3年度	1,059百万円	342百万円	1,257百万円	154百万円	2,812百万円
令和4年度	1,051百万円	389百万円	1,123百万円	139百万円	2,702百万円
令和5年度	1,110百万円	414百万円	1,195百万円	138百万円	2,857百万円

※各年度合計

(単位:百万円)



##### (2) 受給者1人あたり給付費の推移

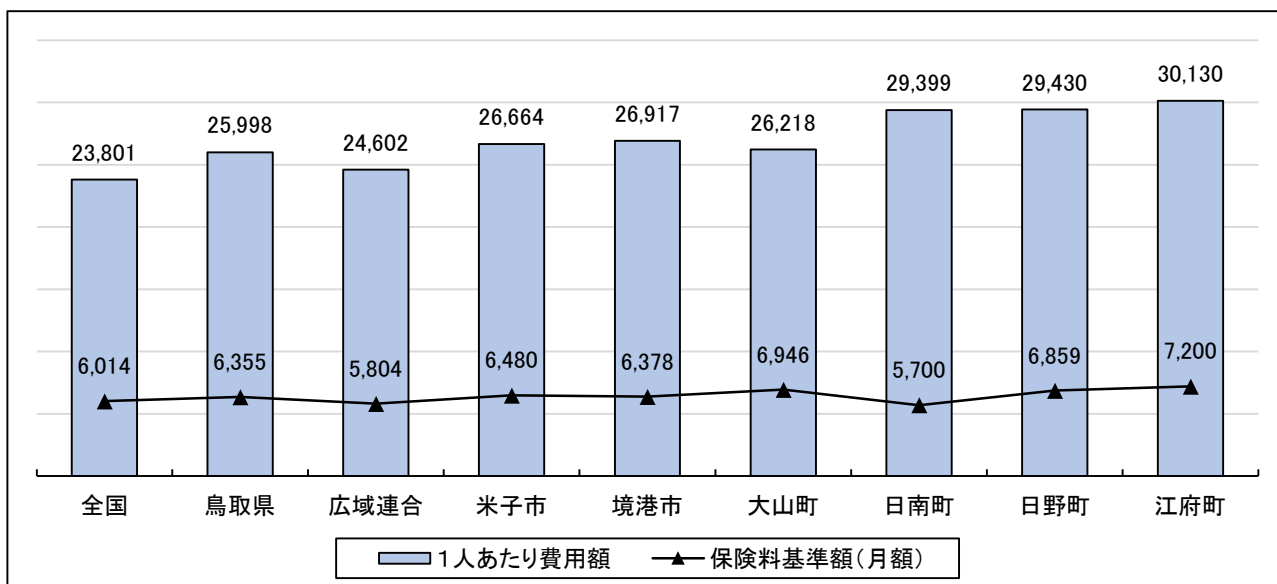
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和3年度	98,255円	174,415円	277,968円	153,965円
令和4年度	98,250円	170,102円	277,594円	150,527円
令和5年度	100,314円	179,878円	283,897円	154,700円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(令和5年9月末現在)

※鳥取県内 16番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,931	2,812	95.9%	2,995	2,702	90.2%	3,057	2,857	93.5%
介護サービス等諸費	2,701	2,578	95.4%	2,770	2,480	89.5%	2,828	2,629	93.0%
介護予防サービス等諸費	73	80	109.6%	74	83	112.2%	74	90	121.6%
その他諸費	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	4	133.3%
高額介護サービス等費	55	56	101.8%	56	52	92.9%	56	55	98.2%
高額医療合算介護サービス等費	7	7	100.0%	7	9	128.6%	8	8	100.0%
特定入所者介護サービス等費	92	88	95.7%	85	75	88.2%	88	71	80.7%
地域支援事業費	82	74	90.2%	83	76	91.6%	84	79	94.0%
介護予防事業費	62	59	95.2%	63	60	95.2%	64	62	96.9%
包括的支援事業・任意事業費	20	15	75.0%	20	16	80.0%	20	17	85.0%
合計	3,013	2,886	95.8%	3,078	2,778	90.3%	3,141	2,936	93.5%

【令和5年度の状況】

- ・介護給付費は、全体で前年度と比較して1億5,500万円増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが5,900万円の増、地域密着型サービスが2,500万円の増、施設サービスが7,200万円の増、その他が100万円の減となった。
- ・地域支援事業費は、全体で前年度と比較して300万円増加した。
- ・計画値との比較では介護給付費が2億円の減、地域支援事業費が500万円の減となっており、全体では計画値を6.5%下回った。



## 6 介護保険料の状況

### (1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
64,617	65,378	101.2%	64,519	65,543	101.6%	64,436	65,865	102.2%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

### (2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
746	238	31.9%	629	146	23.1%	654	173	26.5%

### (3) 保険料収納率の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	99.5%	99.5%	99.6%
滞納繰越分	31.9%	23.1%	26.5%

### (4) 実質保険料額(月額)の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質保険料額	5,242円	4,975円	5,432円
保険料基準額	5,804円	5,804円	5,804円
差額	-562円	-829円	-372円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金繰入金及び保険者機能強化推進交付金等を考慮していない

#### 【令和5年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では1,429万円増加している。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して3.4%増加した。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して372円低い状況であった。

## 7 第8期介護保険事業計画における評価指標の状況

### 基本方針1 地域包括ケアシステムの充実

#### (1) 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目標	実績
協議体連絡会の開催回数	各年度:年2回	2回
南部町:住民を対象とした勉強会 地域プラットフォーム(地域の様々な機関や団 体が参加した福祉教育の基盤)形成	令和5年度:7か所 令和5年度:2か所	1か所 0か所
伯耆町:住民主体の通いの場の創出	各年度:2か所	2か所
日吉津村:第2層協議体の設置数	令和5年度:2か所	0か所

- 協議体連絡会を開催することにより構成町村間の情報共有を図ることができた。
- 南部町の目標については、地域福祉の推進にあたり要となる地域振興協議会の福祉機能の強化を進める段階であり、勉強会の開催やプラットフォームの形成には至らなかった。
- 伯耆町は、目標どおり、各年度住民主体の通いの場を創出することができた。
- 日吉津村の目標については、地域福祉と地域づくりも含めて抜本的に方向性を見直すため、達成には至らなかった。

#### (2) 地域ケア会議の推進

評価の指標	目標	実績
地域ケア会議(定期的な個別ケース支援会議)による個別ケースの検討件数	各年度:年15件以上	15件
事例を通して学ぶ会(ケアマネジメント支援会議)の開催回数	各年度:年3回以上	3回
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:1回 伯耆町:1回 日吉津村1回
広域連合全体に共通する課題の協議・検討の場の開催	各年度:年1回以上	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

#### (3) 在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目標	実績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	3回
構成町村単位の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:2回 伯耆町:3回 日吉津村:1回

- 計画どおり、多職種間の意見交換会等を開催し、顔の見える関係づくりに取り組んだ。また、構成町村単位で在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた協議・検討の場を開催した。

#### (4) 地域包括支援センターの機能強化

評価の指標	目 標	実 績
地域包括支援センター事業評価	各年度: 全項目100%	南部地域包括支援センター: 100.0% 伯耆地域包括支援センター: 98.2% 日吉津地域包括支援センター: 100.0%

- 組織・運営体制の評価のうち三職種の配置について、伯耆地域包括支援センターに主任介護支援専門員が配置できない期間が生じ、一部評価を満たさない項目があった。

#### (5) 介護保険サービスの充実

評価の指標	目 標	実 績
広報誌「やまびこ」による介護職への理解や魅力の普及啓発	各年度: 年1回以上	年1回
住民を対象とした介護職への理解や魅力の普及啓発を目的とした講座の開催	各年度・各町村 : 年1回以上	南部町: 1回 伯耆町: 1回 日吉津村: 1回

- 広報誌「やまびこ」の活用や住民を対象とした講座の開催により、介護職への理解や魅力について普及啓発を図った。

#### (6) 介護給付の適正化

評価の指標	目 標	実 績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度: 年1回	1回
ケアプラン点検数	各年度: 年15件以上	16件
住宅改修等の点検	随時実施	随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施
介護給付費通知	各年度: 年1回	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

#### (7) 災害や感染症対策に係る体制整備

評価の指標	目 標	実 績
災害や感染症対策に係る関係者の連携体制や対応策の検討の場の開催	各年度: 年1回以上	1回

- 管内事業所及び南部箕蚊屋広域連合による意見交換会を開催し、講師を呼びBCP勉強会をグループワーク形式により実施した。

## 基本方針2 介護予防と健康づくりの推進

### (1) 介護予防と重度化防止

評価の指標	目標	実績
介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の派遣回数	各年度:年6回	6回
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち運動器の機能低下のリスク該当者数	令和5年度:25.0%以下	14.6%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち認知機能低下のリスク該当者数	令和5年度:48.0%以下	40.9%

- 計画どおり、構成町村にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防事業との連携に取り組んだ。
- 構成町村に一般介護事業及び保健福祉事業を委託し、介護予防及び健康づくりに取り組んだ。  
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、運動器及び認知機能低下のリスク該当者数の割合が目標達成した。(令和4年度実施済)

## 基本方針3 認知症施策の推進

### (1) 認知症施策の推進

評価の指標	目標	実績
認知症初期集中支援チームの認知症サポート医の人数	令和5年度:3人以上	3人
認知症カフェの設置箇所数	令和5年度:5か所以上	4か所
ステップアップ講座の開催	各年度:年1回	1回
認知症の相談窓口の認知度	令和5年度:60.0%以上	43.6%

- 認知症初期集中支援チームの認知症サポート医については、目標どおり3人配置できた。
- 認知症カフェの設置箇所数は、目標を5か所としていたが、実績は4か所と目標を達成できなかった。
- ステップアップ講座を開催し、認知症サポーターの活動促進・交流を行った。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、認知症の相談窓口の認知度の割合が目標を達成できなかった。(令和4年度実施済)

## 基本方針4 個人の尊厳の保持

### (1) 権利擁護の推進

評価の指標	目標	実績
権利擁護研修会の開催	各年度:年1回	1回
介護サービス事業所への介護サービス相談員の派遣回数	各年度:年72回	32回

- 福祉の現場における意思決定支援をテーマに権利擁護研修会を開催することができた。
- 介護サービス相談員の派遣は、広域連合独自で策定した感染症対応方針に基づき、18事業所に対し実施することができた。